

## 今月の重点活動

### ■農福連携 農福連携岐阜地域連携会議

令和2年9月25日、農福連携岐阜地域連携会議を管内の市町・JA等関係機関や障がい者就業・生活支援センター、特別支援学校等25組織（会員39名）で設立した。

新型コロナウイルスの影響により、会員を参集した会議を行うことができなかったが、3月17日に第1回農福連携岐阜地域連携会議を岐阜県水産会館大会議室で開催し、会員等30名の出席があった。

冒頭に、農業普及課長より改めて会議の趣旨説明を行い、今後の活動協力をお願いした。

ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室 谷口農福連携主任コーディネーターより、農福連携の推進について説明を行った後、各関係機関における取組状況について情報共有を行った。市町からは現地での取組状況や、障がい者就業・生活支援センター、特別支援学校からは就職に向けた情報の提供が要望された。また、農業に関心のある学生もあり、インターンシップ先の紹介も要望された。

最後に、瑞穂市で柿を生産する関谷英樹氏から事例発表があった。関谷氏からは、農福連携に関する意向アンケートがきっかけとなり、取り組みはじめてこと、障がい者の人が楽しく作業ができていることが続けていくエネルギーとなっていることが紹介された。

次年度は、情報共有に加え、現地視察を行う予定である。



【会議の様子】

(地域支援第一係・山田和彦)

## 多様な担い手づくり

### ■スマート農業 岐阜県スマート農業オンラインセミナーにて実証成果を発表

3月3日、岐阜県の主催により、スマート農業オンラインセミナーが開催され、農業普及課が成果発表を行った。このセミナーは、県内の農業者や普及指導員がスマート農業に関する見識を深め、スマート農業技術の普及を図る目的で開催されたもので、当日はWebを利用した講演や事例発表が行われ、約70名が視聴した。

農業普及課からは国のスマート農業実証プロジェクトにより瑞穂市の農業法人が取り組んだ、スマート農業技術導入による輸出用米と小麦を組合せた3年5作体系の実証成果について発表した。本実証ではスマート農業機械は一般農機に比べて10~20%作業効率が向上した事や実証法人の女性従業員2名を新たにオペレーターとして育成できた事などを成果として説明した。

今後も農業普及課では現地実証や技術導入の提案、情報提供などを通じて管内農業者にスマート農業技術の普及を進めていく。



【成果発表の様子】

(地域支援第三係・松本 政行)

## 売れるブランドづくり

### ■麦類 定期的な生育調査を実施中

岐阜農林事務所管内では農業法人や大規模農家が転作水田を利用し、小麦や大麦を栽培している。作付品種は小麦が「タマイズミ」という準硬質小麦でパンやパスタに加工される。一方、大麦は六条麦である「ミノリムギ」が主に作付され、麦茶原料とされている。

令和3年産麦類作付は約450haあり、農業普及課では単収や品質の向上に向けて栽培管理指導を行うとともに品種比較や施肥改善に向けた現地実証ほを設け、生育推移を確認している。

3月1日と15日には管内麦作水田38ヶ所で生育調査を行い、生育量の把握や出穂時期の予想を行った。今年度は播種時期~1月が寒く経過したため、麦類の分けつは少なく生育も遅れていたが2月以降は暖かい日が増え、生育も平年並まで回復してきた所である。



【生育調査の様子】

今後、農業普及課では生育調査を継続すると共に赤かび病防除や刈取時期などについて指導し、令和3年産麦類の安定生産を図っていく。

(地域支援第三係・松本 政行)

### ■ニンジン (各務原市) **春夏にんじんの播種終わる**

今年の春夏にんじんの播種が12月下旬から始まり、3月中旬で終了した。

今年は雨続きでなかなか播種の進まない時期もあったが、順次播種作業が行われてきた。前年が高値で販売できたので、生産者は今年も期待している様子である。

農業普及課では、JAと連携し、今後の栽培管理や病虫害防除等、春夏ニンジンの安定出荷に向け指導していく。



【播種作業の様子】

(地域支援第二係・水川 誠)

### ■水稻種子 **羽島市水稻種子採種組合栽培講習会が開催される**

3月9日、JAぎふ羽島北支店において、羽島市水稻種子採種組合栽培講習会が開催され、組合員をはじめ、羽島市、県米麦改良協会、JAぎふ担当者が出席した。

令和2年産の水稻種子生産は、生育前半の日照不足による茎数不足で収量が減少し、登熟期の曇雨天等による品質低下が懸念されたが、計画数量を確保でき、組合員14名中11名が合格種子となった。

農業普及課からは、令和2年産の生育経過や精選状況とともに、次年度種子の高品質・安定生産に向けた土づくりや施肥、病虫害防除等、栽培管理のポイントを説明した。

また、新たに1名が組合に加入し、作付面積も拡大されることとなった。

農業普及課では、今後も関係機関と連携し、優良種子生産に向けた支援を継続する。

(地域支援第二係・今井 啓司)

### ■えだまめ **播種本格化**

管内のえだまめ産地では、1月25日のハウス栽培を皮切りにベトコン栽培、トンネル栽培と播種が順調に進んでいる。ハウス栽培は開花が始まっており4月下旬の出荷を見込んでいる。今回、収量増加が期待される4種のバイオスティミュラント剤(生物刺激剤)の葉面散布試験を行った。今後効果が認められれば普及を進める。



【散布後の実証圃の様子】

(園芸産地支援第一係・高井 啓)

### ■アスパラガス **春芽収穫開始**

岐阜地域のアスパラガス生産ハウスでは、2月8日から保温が順次行われた。保温開始期は昨年並で、管内で一番早いハウスでは萌芽が2月24日に確認された。地域全体では昨年より2週間遅れて直売所等への出荷が始まった。

今後は春芽の出荷に向けて、高品質なものを生産できるように水と温度管理を徹底していく。農業普及課では今後もアスパラガスの安定生産に向け、栽培管理の指導や情報提供を行う予定である。



【春芽萌芽の様子】

(園芸産地支援第一係・佐藤 博)

### ■いちご **イチゴ防除暦の検討会**

3月1日、関係機関による令和3年度の防除暦検討会が開催された。令和元年作より育苗期防除暦・天敵利用版を全農家に配布したところ、天敵による育苗期のハダニ防除が現地農家で多く導入された。今後も導入する農家が増える見込みとなっている。今回、令和2年度の防除暦をもとに薬剤変更等の検討を行い、3年度版の育苗期の防除暦(案)が決定した。

イチゴ栽培では近年の温暖化により、年々病虫害の多発が課題となっている一方、環境負荷の少ない防除技術をできる限り取り入れることが求められている。農業普及課では今後も安全・安心なイチゴ生産に向けた支援を行っていく予定である。

(園芸産地支援第二係・三和 浩一、園芸産地支援第一係・菊井 裕人)